

第 27 回広島県環境審議会総会議事要旨

- 1 日 時 令和 8 年 2 月 4 日（水） 10 時 00 分から 11 時 50 分まで
- 2 場 所 広島市中区八丁堀 7-11
広島 YMCA 国際文化センター 2 号館 4 階大会議室
- 3 出席委員 広島県環境審議会委員名簿（資料 1）のとおり（25 名出席）
- 4 議 題 (1) 広島県環境審議会会長の選出について
(2) 広島県環境審議会会長代理の指名について
(3) 広島県環境審議会各部会所属委員の指名について
(4) 広島県環境審議会各代会長の選出について
- 5 報告事項 (1) 広島県環境審議会の概要及び審議状況等について
(2) 広島県環境施策の概要について
- 6 担当部署 広島県環境県民局環境政策課環境企画グループ
TEL (082) 513-2911（ダイヤルイン）
- 7 会議内容 (1) 広島県環境審議会会長の選出について
委員の互選により、西嶋委員が会長となることに決定した。
(2) 広島県環境審議会会長代理の指名について
西嶋会長の指名により、小野寺委員及び崎田委員が会長代理となることに決定した。
(3) 広島県環境審議会各部所属委員の指名について
西嶋会長の指名により、広島県環境審議会各部会所属委員名簿（案）のとおり所属することに決定した。
(4) 広島県環境審議会各代会長の選出について
部会所属委員の互選により、生活環境部会は崎田委員が、自然環境部会は久我委員が部会長となることに決定した。温泉部会は、総会開催前に部会を開催したため、既に小野寺委員が部会長となることに決定済である旨を報告した。
(5) 広島県環境審議会の概要及び審議状況等について
事務局から、広島県環境審議会の概要及び審議状況（資料 2）を説明した。
(6) 広島県環境施策の概要について
事務局から、県の環境施策（資料 3 から 6 まで）について概要を説明した。

8 会議の資料名一覧

- 資料1 広島県環境審議会委員名簿
- 資料2 広島県環境審議会の概要及び審議状況について
- 資料3 広島県における海洋プラスチックごみ対策
- 資料4 ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた県の取組について
- 資料5 令和7年度食品ロス削減の取組について
- 資料6 令和7年度ツキノワグマ出没状況及び出没対策について
- 資料7 令和7年度版 環境白書（環境に関する年次報告）の概要
- 参考資料 関係法令等

第27回広島県環境審議会総会における質疑応答

<資料2 広島県環境審議会の概要及び審議状況について>

（質疑なし）

<資料3 広島県における海洋プラスチックごみ対策>

（橋本委員）

資料3の12ページの海洋ごみの構成割合について、生活系が3割を占めるということだが、原因がポイ捨てと漏洩とされており、施策として漏洩対策を実施していますが、ポイ捨ての対策はモラル面の問題でもあり、行動変容を伴わなければならないなど難しい分野であるがどういった働きかけをされているか。また、ポイ捨て・漏洩の割合など分かれば教えていただければと思います。

（環境保全課長）

ポイ捨て対策はやはり啓発とモラルの向上しかないので、事業としては、海ごみの現状を情報発信し、ポイ捨てが最終的に海洋プラスチックごみによる汚染につながっていることをお知らせしています。また、市町が実施している清掃キャンペーンでの取組も啓発として重要と考えております。悪質なものは検挙するなどの対策もありますが、一般の方に対して積極的な検挙は難しい面もあります。

加えて、子どもたちへの教育が大事だと考えており、環境イベントでは体験型のものを用意するなど、参加してもらえる工夫をしています。ポイ捨て・漏洩の割合については、河川流域のごみ調査において経年で調べてはいますが、割合の把握まではできておりません。

（橋本委員）

割合をお聞きしたのは、流出ごみ全体の中でポイ捨て対策・モラル向上に向けて、どこまでパワーをつぎ込むかを考えたためであるが、効率は悪いが、小学生・中学生、さらには大学生の若い人へ働きかけるのは重要と考えます。

（大内委員）

資料3の16ページの漂着した牡蠣パイプの買い取り制度で、一般的にプラスチックは経年劣化によりマイクロプラスチックになっていくと聞いています。リユースにあたって、経年劣化をどう考えているのか教えていただければと思います。

（環境保全課長）

かき生産対策協議会において回収した牡蠣パイプを買い取った後に選別を行い、劣化したものは使用していないと聞いています。牡蠣生産者が平素から流出しないように管理しているが、それでも流出してしまったものを責任を持って引き取るという趣旨の取組です。

(崎田委員)

大規模清掃をやっているとのことであるが、述べ参加者数について把握していれば教えていただければと思います。

(環境保全課長)

県が主催のものは把握していますが、地域の皆様が独自にされている活動は把握できておりません。県主催の参加者数は後ほど提供いたします。

(崎田委員)

清掃活動に参加する方の人数が今後も増えていけばいいと思います。引き続き、取組をお願いします。

(環境保全課長)

参考までに GSHIP 会員が参加するものは場所も広く、多くの方が参加できるため広く広報できますが、立ち入りが困難な場所の場合、少数の方の参加に限られます。少数の方による取組も含めて実施しており、人数拡大のみを目指しているわけではないので、実施年度で参加者の変動があります。

(小野寺委員)

すばらしい取組だと思います。目標で 2050 年に新たな海洋プラスチックごみの流出ゼロを目指すなかで、資料 3 の 5 ページの漂着物量の推移は減少傾向が顕著と読み取れますが、最近 2 年間は横這いとなっており、これは漁業系が要因と考えます。養殖業者による牡蠣パイプのリユースの話もありましたが、漁業系資材を管理しやすくするなどうまくコーディネートしていくことが大事だと思います。今後も検討してほしいと思います。

(久我委員)

大変積極的な取組で成果も出ているようで喜ばしいと思います。小野寺委員がおっしゃたように漂着物削減量の停滞をどうするかもありますが、県内の海岸のごみの減少について、海流による県外からの流入もあるため、瀬戸内海を共有する他県とも足並みを揃えてやってほしいと思います。他県の取組について情報があれば教えていただければと思います。

(環境保全課長)

日本財団と瀬戸内 4 県（岡山県、愛媛県、香川県、広島県）が連携して、海ごみ削減のプロジェクトであるオーシャンズ X を実施しております。メインターゲットは違いますが、岡山県では水路関係、愛媛県では海岸の形状からごみが集まる海岸の清掃活動、香川県も清掃活動に力を入れており、他県で顕著なのは活動団体の育成です。活動団体の育成は広島県ではまだ進められておりませんが、足並みを揃えてやっていきたいと思っています。

(西嶋会長)

2050 年、瀬戸内海に新たに流出するごみをゼロにすることに向けて取組をされ、調査もされていますが、どうやってゼロと判断とするか現時点での考え方を教えていただければと思います。

(環境保全課長)

現在、漂着物の量が減っているのは、溜まっているものを清掃していることが大きいと思われませんが、調査ではペットボトルの製造年月日なども確認しているので新しいものが含まれていないといったことでも判断できるのではないかと考えております。

(西嶋会長)

河川から流入するもの、漁業から発生するものなど、それぞれどのように評価するか考えていくことが重要と思います。

(環境保全課長)

検討を進めてまいります。

(南委員)

ごみは家庭に持ち帰ろうというキャンペーンがあればいいと思います。観光地でごみ箱があるからごみ箱に捨てるということも良いが、最終的にはごみ箱をなくすことができればいいと思いますが、そういった取組を検討されているかを教えていただければと思います。

(環境保全課長)

景観への配慮や家庭ごみの持ち込みの問題もあり、市町において、ごみ箱の数は観光地でも制限されています。観光客目線でごみ箱をゼロにするのは難しく、(まずはごみ箱に捨て、)ごみ箱が無ければ持ち帰りを、という考えで進めております。

(南委員)

動物園管理の経験上、園内で捨てられるようにごみ箱は設置していますが、園外にはごみ箱を置いておらず、持ち帰るようにお願いしている。何かしらキャンペーンをやってください。

(環境保全課長)

家庭に持ち帰れば、ペットボトルなど分別され、リサイクルされるため有効だと考えます。検討材料にさせていただきます。

<資料4 ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた県の取組について>

(大内委員)

伴走支援の進捗状況の企業数を教えていただければと思います。

(環境政策課)

50社を募集し、現在、46社です。

(大内委員)

令和8年度の家庭向けの省エネキャンペーンはどのような状況か教えていただければと思います。

(環境政策課)

現在、検討しているところです。

(青山委員)

省エネ機器導入支援事業について、うちエコ診断をセットで実施することはいいなと思いました。今回、補助金が残っていますが、どのくらいの進捗か教えていただければと思います。

(環境政策課)

今年度2月末まで取組の期間を延長しており、46,000件の目標に対して、現在のペースだと40,000件、約8割程度の達成率になるのではないかと考えております。全ての方にうちエコ診

断をウェブで受診いただいております。

(青山委員)

この省エネ対策が上手くいくと、ウェブではない対面のうちエコ診断数は減らしていく方向か教えていただければと思います。

(環境政策課)

うちエコ診断は効果がありますので、省エネの見える化はウェブによるうちエコ診断を軸とし、ウェブでは受診できない方や、より深く省エネ診断を実施したい方に対しては、対面での受診も引き続き、実施していく考えです。

(小野寺委員)

資料4の4ページの温室効果ガス排出量について、2021年度以降はどのような推移になっているか、コロナの影響で経済活動が停滞し、排出量が減少したと一般論に言われていますが、その後、回復して排出量が増えているのか教えていただければと思います。

(環境政策課)

2021年度の数値は環境省の確定数値になっています。一方で、2022から2024年度につきましては、県で排出量の多い事業者からの報告等を基に推計しており、その値は年度ごとの目標より下回って推移しております。これは、2021年度以降、産業部門において、中小企業を含めて取組が進んできたことなどが要因と考えております。一方で、中小企業では人材不足や物価高騰などの問題で対策が難しいという声も聴いておりますので引き続き、取り組んでまいります。

(久我委員)

排出量の数字は推計値という意味で良いか。この数値の正確さはどのくらいあるのか教えていただければと思います。

(環境政策課)

実測というのはなかなか難しく、環境省が業種ごとに算出方式、消費量×排出係数などで算定することを定めております。大手事業者は公表する義務があるので、あくまで理論値になるが、決まった計算式で算出しております。

(南委員)

中小企業に対し、算出方法を研修しているか教えていただければと思います。

(環境政策課)

県で研修は実施しておりませんが、先ほど説明した伴走支援として、専門家に入っているだけで算出を支援しております。また、県が事務局をしているひろしま地球環境フォーラムでは、今年度から人材育成サポートとして、脱炭素アドバイザー資格取得の支援を設けております。

(橋本委員)

複数の自治体の環境基本計画や温暖化対策計画のお手伝いをさせていただいている。その中で思っているのが、本日、出席されている廿日市市や北広島町など積極的に取り組んでいる自治体もある一方で、そこまでのマンパワーを割けない自治体もあり、そういった中で、工夫しながら取り組んでいます。

国、県など様々な支援がある中で適切なものを選択し、市町が家庭や企業への支援事業に取り組んでいますが、マンパワーが無い中で、技術的に情報収集能力にも限りがあるため、情報をパッケージにして、市町にアドバイスするなどすれば、県全体でネット・ゼロに取り組める

のではないかと思いますので、今もやられていると思いますが、重点的にお願いしたい。

(環境政策課長)

基礎自治体による各家庭への取組が重要と認識しております。会議の場で市町へ支援情報を共有したり、日頃からも情報交換をしております。引き続き、支援してまいります。

(久我委員)

ネット・ゼロということであるが、電気を使わないことは無理であり、温室効果ガスの吸収も重要と考えますが、資料4の4ページのグラフで吸収量は伸びていない。ここを上げていくためにどのような取組をしているのか教えていただければと思います。

(環境政策課)

ブルーカーボンやJクレジットの取組を進めることを計画にも記載し、農林部局などと日頃から連携しながら、進めております。

資料4の5ページにあるとおり森林吸収源がメインであるため、林業部門において林業経営体の育成や適切な施業を進めていくことが重要と考えており、こうしたことを環境基本計画で位置付けて取り組んでおります。

<資料5 令和7年度食品ロス削減の取組について>

(青山委員)

フードシェアリングサービス「TABETE」は良い取組であります。ホームページを見る限り、取扱店舗が増えていない。具体的に認知向上に向けてどのような取組をしているのか教えていただければと思います。

(循環型社会課長)

広島市役所ではポプラと連携して「TABETE」を実施しておりますが、事業者として出品の掲載等に手間がかかるという面で、本部が対応し、各店舗の負担を減らしていると伺っております。そういった手法を横展開できるよう情報収集に努めております。

(青山委員)

取組が比較的簡単なパン屋が多く実施しており、企業向けの説明会を1, 2度実施すると同種の企業の中で広がっていくと思います。市民向けの啓発は、消費者向けの講座などで進めていますが、なかなかベースが広がっておらずネックとなっています。

「食の環」プロジェクトについて、食品の有効活用の部分で、必要な施設で上手に届けるといった最後のラストワンマイルの運輸のシステムが課題です。この部分を考えていただけると食品ロスの活用や省エネにも効いてくると思いますが、県の考えを教えていただければと思います。

(循環型社会課長)

県でも寄附環境の整備が重要と考えており、今年度は一覧表を作るという取組に止まっていますが、それを周知して取組につなげていくのが重要と考えております。引き続き、取り組んでまいります。

(吉富委員)

食品ロス発生量について、具体的にどの段階でどのくらい発生しているのかわからない状態で、取組内容ではどう効果があったか見えてこないと考えますが、そのあたりはどのようにな

っているか教えていただければと思います。

(循環型社会課長)

県で公表している数値としては、令和3年度の広島市の組成分析調査結果を拡大推計した数値を採用しており、家庭系2.7万トン、事業系5.4万トン、合計8万トンの食品ロスが出ていると推計しております。

令和6年度に、実態を把握するために、各市町でのごみ袋の組成調査を実施し、推計方法を整理する作業をしました。今後、環境基本計画改定に合わせて食品ロス削減の取組方針を計画に位置付ける際に、目標値を設定し、食品ロス発生量と併せて、令和8年度に公表させていただく予定です。

全国的には製造業、外食業、小売業の順番で割合が多いが、本県の特徴として、小売業の割合が最も多く、外食業、製造業の順となっており、小売業、外食業がメインターゲットになると考えております。県が取組方針を定め、事業者と話ができる環境ができてきておりますので、連携して取組を進めてまいります。

<資料6 令和7年度ツキノワグマの出没状況及び出没対策について>

(宮本委員)

ドングリ等の豊凶調査について、6種類は具体的にどんな樹木か教えていただければと思います。

(自然環境課長)

樹種としては、ミズナラ、コナラ、シバグリ、アラカシ、シラカシ、クマノミズキとなっております。

(南委員)

頭数の推定値が示されているが、島根県、山口県、広島県の3県で令和7年度に殺処分した頭数を教えていただければと思います。

(自然環境課長)

令和7年12月までに、広島県33頭、島根県91頭、山口県21頭の145頭です。

(南委員)

令和6年度も教えていただければと思います。

(自然環境課長)

令和6年度は、広島県98頭、島根県と山口県を合わせて533頭です。

(南委員)

600頭を超えており、中央値1,307頭のうち、半分が殺されたという考え方でよいか教えていただければと思います。

(自然環境課長)

中央値になりますので、専門家に意見を聞きながら頭数を推計していきたいと考えております。